

見積様式入力方法

■入力時の留意事項

- ・ **ブルー**のセル=関数が入っています。修正不可です。
- ・ **ピンク**のセル=関数が入っています。修正可です。
- ・ **グリーン**のセル=プルダウンから選択です。
- ・ **オレンジ**のセルは検算用数値が自動で入ります。
- ・ 数値のコピーは**一部を除き値貼付が原則**ですので注意してください。

	使用するシート	入力手順（各シートの注記もご参照ください）
基本入力	従事者明細	案件に従事する方の情報を入力いただきます。 A列の従事者キーが個人番号になります。 従事者名・担当業務・所属先・生年月日・最終学歴・卒業年月は直接入力、分類・格付はプルダウンより選択ください。 従事者明細シートに従事者名等必要項目を入力いただくと、人件費、旅費、業務従事者名簿シートでは従事者キーを入力いただくことで必要項目が反映されます。
	様式1	B3セルでスキーム名を選択し、B7セルに提案事業名、B8セル事業提案法人名を入力下さい。
明細入力	様式2 1人件費	従事者キー、拘束日数、稼働日数を入力ください。その他原価・一般管理費等を算出する数字が自動計算されます。
	様式2 2その他原価・一般管理費等	経費率（%）のみ入力ください。デフォルトは上限金額にしてあります。 （注）その他原価項目で（千円未満切捨）数字は一般管理費算出根拠金額であり、その他原価の合計は（A）（B）（C）を合計した金額を千円未満切捨としています。
	様式2 3機材費	機材様式（別紙明細）を入力いただくことで各項目1行目に数字が入ります。必要に応じ、それ以外の項目を入力ください。
	機材様式（別紙明細）	各項目の詳細（品名、仕様、単価、数量）を入力ください。労務費を計上する場合は、単価、日数（数量）を入力ください。
	様式2 4旅費	従事者キー、渡航日数を入力後、 ①航空賃：航空経路欄に航空賃の内訳を入力後（注意：国内空港税、発券手数料は 税抜金額 で）、経路番号を選択ください。航空賃、クラスが従事者ごとに自動で入力されます。 ②日当：現地業務日数が自動入力。変更が必要な場合は直接入力してください。 ③宿泊料：現地業務日数から-2日がデフォルトで自動入力。変更が必要な場合は直接入力してください。 ④内国旅費：ガイドライン参照の上、必要な場合は、定額か実費を入力してください。
	様式2 5現地活動費	現地活動費は、各項目円建てで入力ください。備考に外貨、適用レート（見積金額作成時のJICAレート）、委託内容等を入力ください。
	様式2 6本邦受入活動費OR国内研修費&管理費	①普及実施、案件化、普及促進は本邦受入活動を実施できます。78行目の【-】ボタンをクリックし、国内研修費を非表示にし、必要項目を入力ください。 ②管理費は経費率（%）を入力ください。
	様式2 6本邦受入活動費OR国内研修費&管理費	①PPPは国内研修を実施できます。32行目の【-】ボタンをクリックし本邦受入活動費を非表示にし、必要項目を入力下さい。 ②管理費は経費率（%）を入力ください。
	業務従事者名簿	従事者キーを入力することで必要項目が埋まります。

【採択された企業様は下記参照ください。】

最終見積金額内訳（表紙が必要）	見積金額内訳書と同じファイルを使用します。様式1のB5セルのプルダウンから【最終見積金額内訳書】選択してください。押印が必要な表紙シートに日付、代表者を記載の上、最終見積書として保存してください。印刷し、代表者印を押印の上、PDFで保存してください。
契約金額内訳書〔附属書Ⅲ〕 業務従事者名簿〔附属書Ⅳ〕	見積金額内訳書と同じファイルを使用します。様式1のB5セルのプルダウンから【契約金額内訳書】選択することで作成されます。契約金額内訳書、業務従事者名簿として保存してください。
年度毎内訳	契約交渉後、契約金額が確定した段階で、各事業部（国内事業部/民間連携事業部）の担当者に、年度毎の支出予定額を試算の上、提出ください。

事前に入力のこと

従事者キー	従事者名（居住地） ^(注3)	担当業務	所属先	分類 ^(注1)	格付	生年月日	最終学歴 ^(注2)	卒業年月 ^(注2)
1	田中 正樹 (大阪)	業務主任/事業計画策定	(株)XYZホールディングス	Z	2	1955年10月10日	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年3月 19**年9月
2	本田 慶介 (大阪)	開発課題1/農村調査	(株)XYZホールディングス	Z	3	1971年8月10日	〇〇工業高校卒	200*年3月
3	阿部 一郎 (東京)	チーフアドバイザー/開発課題2/市場調査	(株)FIFAコンサルタント	A	2	1966年11月11日	〇〇〇〇〇〇大学卒	19**年3月
4	半沢 直樹 (東京)	パートナー連携	(株)FIFAコンサルタント	A	4	1965年12月24日	〇〇〇〇〇〇大学卒	19**年3月
5	鈴木 花子 (ハノイ)	環境社会配慮調査	DDDコンサル(株)	B	5	1980年7月21日	〇〇〇〇〇〇大学卒	200*年3月
6	国際 太郎 (埼玉)	法制度調査	個人	C	3	1970年6月10日	〇〇〇〇〇〇大学卒	19**年3月
7	高橋 雅子 (神奈川)	事業化調査/操作指導	(株)XYZホールディングス (補強：SSS大学)	Z	4	1990年12月2日	〇〇〇〇〇〇大学卒	20**年3月
8	石田 次郎 (長野)	肥料設計/開発効果	GGG科学	B	5	1999年5月5日	〇〇〇〇〇〇大学卒	20**年3月
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								

(注1) 外部人材については所属分類を、以下の3種類から選択してください。提案企業はZを選択ください。

A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 Z. 提案企業

(注2) 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

(注3) 業務従事者の居住地（都道府県）を記載ください。

年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役理事 殿

株式会社●●●●●●●●
代表取締役 ●● ●● ●● ●● 代表者印

〇〇〇国〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業
に係る最終見積書の提出について

標記業務に係る最終見積書を下記のとおり提出いたします。

記

- 最終見積金額： 25,732,080 円 (消費税及び地方消費税 1,906,080 円を含む)
- 最終見積金額内訳： 別紙のとおり

以上

開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

見積金額内訳書

提案事業名 ○○○国○○○○○○○○○○事業
 事業提案法人名 (提案法人名)

見積金額 25,732,080 円

あくまでサンプルですので、スキーム
 毎の上限額内で計上ください

I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）	13,234,000 円
1. 直接人件費	5,137,000 円
2. その他原価	4,870,000 円
3. 一般管理費等	3,227,000 円
II. 直接経費	9,671,000 円
1. 機材製造・購入・輸送費	2,650,000 円
2. 旅費	4,627,000 円
3. 現地活動費	1,406,000 円
4-1. 本邦受入活動費	988,000 円
4-2. 国内研修費	0 円
III. 管理費	921,000 円
IV. 小計	23,826,000 円
V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）	1,906,080 円
VI. 合計	25,732,080 円

I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）2. その他原価 4,870,000 円

(1) コンサルティング企業 (A)

直接人件費合計額 その他原価率

$$\underline{2,521,564 \text{ 円}} \times \frac{120\%}{\text{(千円未満切捨)}} = \underline{3,025,876 \text{ 円 (A)}}$$

$$\underline{3,025,000 \text{ 円}}$$

一般管理費算出根拠金額

(2) コンサルティング企業以外の法人 (B)

直接人件費合計額 その他原価率

$$\underline{1,441,045 \text{ 円}} \times \frac{75\%}{\text{(千円未満切捨)}} = \underline{1,080,783 \text{ 円 (B)}}$$

$$\underline{1,080,000 \text{ 円}}$$

一般管理費算出根拠金額

(3) 個人 (C)

直接人件費合計額 その他原価率

$$\underline{1,174,390 \text{ 円}} \times \frac{65\%}{\text{(千円未満切捨)}} = \underline{763,353 \text{ 円 (C)}}$$

$$\underline{763,000 \text{ 円}}$$

一般管理費算出根拠金額

$$\text{小計 (1) + (2) + (3)} = \underline{4,870,012 \text{ 円}}$$

$$\text{(千円未満切捨)} \quad \underline{4,870,000 \text{ 円}}$$

(A)+(B)+(C)の合計

3. 一般管理費等 3,227,000 円

(1) コンサルティング企業 (A)

直接人件費+その他原価 一般管理費率等
(千円未満切捨額)

$$\underline{5,546,564 \text{ 円}} \times \underline{40\%} = \underline{2,218,625 \text{ 円}}$$

(2) コンサルティング企業以外の法人 (B)

直接人件費+その他原価 一般管理費率等
(千円未満切捨額)

$$\underline{2,521,045 \text{ 円}} \times \underline{40\%} = \underline{1,008,418 \text{ 円}}$$

(3) 個人 (C)

直接人件費+その他原価 一般管理費率等
(千円未満切捨額)

$$\underline{1,937,390 \text{ 円}} \times \underline{0\%} = \underline{0 \text{ 円}}$$

$$\text{小計 (1) + (2) + (3)} = \underline{3,227,043 \text{ 円}}$$

$$\text{(千円未満切捨)} \quad \underline{3,227,000 \text{ 円}}$$

Ⅱ. 直接経費

9,671,000 円

1. 機材購入・輸送費

2,650,000 円

(1) 機材製造・購入費等は下記のみ計上可
①普及・実証、普及促進

(1) 機材製造・購入費等

2,250,000 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
製① 造本 費・邦 購機 入材				1,900,000	別紙明細書①のとおり
				0	
				0	
小計				1,900,000	
製② 造現 費・地 購機 入材				200,000	別紙明細書②のとおり
				0	
				0	
小計				200,000	
③ 現 費地 工事				150,000	別紙明細書③のとおり
				0	
				0	
小計				150,000	
小計 (①+②+③)				2,250,000	

(千円未満切捨)

2,250,000

(2) 輸送費・保険料・通関手数料は下記のみ計上可
①普及・実証、普及促進
②案件化、PPP、BOPで機材を
持ち帰る場合

(2) 輸送費・保険料・通関手数料

100,000 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
輸送費一式		100,000	1	100,000	輸送費、通関手数料、海上保険料込
				0	
				0	
小計				100,000	

(千円未満切捨)

100,000

(3) 関税・付加価値税 (VAT) 等は下記のみ計上可
①普及・実証、普及促進
②案件化、PPP、BOPで機材を
持ち帰る場合

(3) 関税・付加価値税 (VAT) 等

300,000 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
関税		200,000	1	200,000	CIF価格の○%
VAT		100,000	1	100,000	CIF価格の△%
				0	
小計				300,000	

(千円未満切捨)

300,000

小計 (1) + (2) + (3)

2,650,000 円

II. 直接経費

2. 旅費

航空賃	1,752,000 円
日当・宿泊料、内国旅費	2,875,000 円

日当・宿泊費が連続して30日を超える場合の31日から60日までの上限額は日当3,420円、宿泊費10,440円、連続して60日を超える場合の61日目以降の上限額は日当3,040円、宿泊費9,280円となります。このため長期派遣の場合には、日当・宿泊の行を単価毎に分けて記載ください。単価はプルダウンより選択ください。日数は現地業務期間がデフォルトに入っています。修正が必要な場合は直接入力ください。日当を選べば宿

日数は日当日数から-2日がデフォルトに入っています。修正が必要な場合は直接入力ください。

従事者キー	氏名口	担当業務	現地業務期間(日数)	航空賃(円)	経路番号	搭乗クラス(Y/C)
1	田中 正樹(大阪)	業務主任/事業計画策定	15	224,815	2	C
1	田中 正樹(大阪)	業務主任/事業計画策定	15	224,815	2	C
2	本田 慶介(大阪)	開発課題1/農村調査	15	135,565	3	Y
2	本田 慶介(大阪)	開発課題1/農村調査	10	135,565	3	Y
3	阿部 一郎(東京)	ナーアトハイザー/開発課題2/市場調査	15	108,918	1	Y
3	阿部 一郎(東京)	ナーアトハイザー/開発課題2/市場調査	15	108,918	1	Y
4	半沢 直樹(東京)	パートナー連携	15	108,918	1	Y
4	半沢 直樹(東京)	パートナー連携	15	108,918	1	Y
5	鈴木 花子(ハノイ)	環境社会配慮調査	10	55,650	6	現地国内移動
6	国際 太郎(埼玉)	法制度調査	25	129,973	4	Y
6	国際 太郎(埼玉)	法制度調査	8	129,973	4	Y
7	高橋 雅子(神奈川)	事業化調査/操作指導	30	140,473	5	Y
7	高橋 雅子(神奈川)	事業化調査/操作指導	5			
8	石田 次郎(長野)	肥料設計/開発効果	10	140,473	5	Y
行が足りない場合は23~41行を選択し、再表示させてください。それでも不足の時は、行を挿入してください。						

日 当 (円)		宿 泊 料 (円) *		日本の内国旅費(円)	小計(円)
3,800 × 15 日 =	57,000	11,600 × 13 泊 =	150,800	2,200	210,000
3,800 × 15 日 =	57,000	11,600 × 13 泊 =	150,800	2,200	210,000
3,800 × 15 日 =	57,000	11,600 × 13 泊 =	150,800	2,200	210,000
3,800 × 10 日 =	38,000	11,600 × 8 泊 =	92,800	2,200	133,000
3,800 × 15 日 =	57,000	11,600 × 13 泊 =	150,800	4,870	212,670
3,800 × 15 日 =	57,000	11,600 × 13 泊 =	150,800	4,870	212,670
3,800 × 15 日 =	57,000	11,600 × 13 泊 =	150,800	4,870	212,670
3,800 × 15 日 =	57,000	11,600 × 13 泊 =	150,800	4,870	212,670
3,800 × 10 日 =	38,000	11,600 × 9 泊 =	104,400	0	142,400
3,800 × 25 日 =	95,000	11,600 × 23 泊 =	266,800	2,435	364,235
3,800 × 8 日 =	30,400	11,600 × 6 泊 =	69,600	2,435	102,435
3,800 × 30 日 =	114,000	11,600 × 30 泊 =	348,000	0	462,000
3,420 × 5 日 =	17,100	10,440 × 3 泊 =	31,320		48,420
3,040 × 5 日 =	15,200	11,600 × 8 泊 =	92,800	12,000	142,800
3,800 × 日 =		11,600 × 泊 =			
3,800 × 日 =		11,600 × 泊 =			

行が足りない場合は23~41行を選択し、再表示させてください。それでも不足の時は、行を挿入してください。

1渡航35日滞在、単価が違うため2行で計上

現地国内移動の為、-1日で計上

長野～羽田空港間の旅費を計上

手数料の上限が自動で入りますが、上限以下の場合には実費を入力ください。

連続30日以上滞在の場合は、2行目でマイナス計上の為、日当と同日で計上。

合計	1,752,974
(千円未満切捨)	1,752,000

合計	2,875,970
(千円未満切捨)	2,875,000

経路番号	航空賃(諸費用込)	搭乗クラス	航空賃	空港税(国内) 税抜	燃油チャージ	空港税(海外)	発券手数料(税抜)	その他	経路
1	108,918	Y	90,000	2,418	3,000	9,000	4,500		成田→〇〇→成田
2	224,815	C	200,000	2,815	3,000	9,000	10,000		関空→〇〇→関空
3	135,565	Y	115,000	2,815	3,000	9,000	5,750		関空→〇〇→関空
4	129,973	Y	110,000	2,473	3,000	9,000	5,500		羽田→〇〇→成田
5	140,473	Y	120,000	2,473	3,000	9,000	6,000		羽田→〇〇→羽田
6	55,650	現地国内移動	53,000				2,650		現地国内移動(ホーチミン⇄ハノイ)

II. 直接経費

3. 現地活動費

1,406,000 円

	費目	単価(円)	数量	金額(円)	備考
(1) 車両関係費	車両借上げ	5,000	45	225,000	単価：US\$50X@100.00
				0	1渡航2台 1渡航1台
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			225,000
(2) 現地傭人費	通訳	6,000	30	180,000	単価：US\$60X@100.00
	翻訳	15	100	1,500	1頁：VND3,000X@0.005
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			181,500
(3) 現地交通費	現地内移動費（航空賃）	50,000	10	500,000	単価：US\$500X@100.00
				0	ハノイ⇄ホーチミン往復
				0	
				0	
				0	
		小計			500,000
(4) 現地再委託費	〇〇調査	500,000	1	500,000	〇〇調査（〇ヶ月X〇検体）
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			500,000
小計(1)+(2)+(3)+(4)				1,406,500	
(千円未満切捨)				1,406,000	

II. 直接経費

4-1 本邦受入活動費

4-1.本邦受入活動費は「普及・実証、案件化、普及促進」のみ計上可

988,000 円

1) 航空賃

535,000 円

受入内容	人数	航空賃	合計
〇〇研修	5	107,000	535,000
			0
			0
			0
小計			535,000
			(千円未満切捨) <u>535,000</u>

2) 本邦受入活動業務費

453,000 円

<u>75,500</u> 円	×	<u>6</u> 日	=	<u>453,000</u> 円
<u>69,800</u> 円	×	<u>0</u> 日	=	<u>0</u> 円
				453,000
				(千円未満切捨) <u>453,000</u> 円

III. 管理費

921,000 円

直接経費合計額

(除く本邦受入活動業務費)

9,218,000 円

管理費率

10 %

921,800 円

(千円未満切捨)

921,000 円

【別紙明細書】

① 本邦機材製造・購入費 1,900,000 円

品名	仕様	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
〇〇機器		500,000	2	1,000,000	
△装置		300,000	3	900,000	
				0	
				0	
				0	
(労務費)				0	
本邦機材製造・購入費 計				1,900,000	

② 現地機材製造・購入費 200,000 円

品名	仕様	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
〇〇機器		200,000	1	200,000	
				0	
(労務費)				0	
現地機材製造・購入費 計				200,000	

③ 現地工事費 150,000 円

品名	費目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
〇〇工事		150,000	1	150,000	
				0	
(労務費)				0	
現地工事費 計				150,000	

(注) 仕様欄には製品のサイズ等の詳細情報を明記して下さい。

(注) 労務費を計上する場合は、仕様・担当業務を入れ、業務費単価、日数を記載ください。

業務従事者名簿

従業員 キー	氏名	担当業務	所属先	分類	格付	生年月日	最終学歴	卒業年月
1	田中 正樹(大阪)	業務主任/事業計画策定	(株)XYZホールディングス	Z	2号	1955年10月10日	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年3月 19**年9月
2	本田 慶介(大阪)	開発課題1/農村調査	(株)XYZホールディングス	Z	3号	1971年8月10日	〇〇工業高校卒	200*年3月
7	高橋 雅子(神奈川)	事業化調査/操作指導	(株)XYZホールディングス (補強: SSS大学)	Z	4号	1990年12月2日	〇〇〇〇〇大学卒	20**年3月
3	阿部 一郎(東京)	チーフアドバイザー/開 発課題2/市場調査	(株)FIFAコンサルタント	A	2号	1966年11月11日	〇〇〇〇〇大学卒	19**年3月
4	半沢 直樹(東京)	パートナー連携	(株)FIFAコンサルタント	A	4号	1965年12月24日	〇〇〇〇〇大学卒	19**年3月
5	鈴木 花子(ハノイ)	環境社会配慮調査	DDDコンサル(株)	B	5号	1980年7月21日	〇〇〇〇〇大学卒	200*年3月
8	石田 次郎(長野)	肥料設計/開発効果	GGG科学	B	5号	1999年5月5日	〇〇〇〇〇大学卒	20**年3月
6	国際 太郎(埼玉)	法制度調査	個人	C	3号	1970年6月10日	〇〇〇〇〇大学卒	19**年3月

行が足りない場合は15~26
行を選択し、再表示させて
ください。それでも不足の時
は、行を挿入してください。

業務委託契約 見積金額内訳書（年度毎内訳）

提案事業名： ○○○国○○○○○○○○○○事業

事業提案法人名： （提案法人名）

（単位：千円）

	2016年度	2017年度	2018年度	合計
I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）	0	0	0	0
1. 直接人件費				0
2. その他原価				0
3. 一般管理費等				0
II. 直接経費	0	0	0	0
1. 機材購入・輸送費				0
2. 旅費				0
3. 現地活動費				0
4-1. 本邦受入活動費				0
4-2. 国内研修費				0
III. 管理費				0
IV. 小計	0	0	0	0
V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）	0	0	0	0
VI. 合計	0	0	0	0